

# 10. 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 小池 忠彦

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	461,008	9.1	57,039	20.7	62,224	32.3
12年 3月期	422,508	10.9	47,267	10.3	47,040	11.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	34,307	26.4	81.32	79.61	79.61	7.9	9.3	13.5
12年 3月期	27,141	11.6	65.32	63.64	63.64	7.1	7.6	11.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 421,894,860 株 12年 3月期 415,535,637 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	12.00	6.00	6.00	5,046	14.7	1.1
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	4,162	15.3	1.0

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	675,403	457,786	67.8	1,083.41
12年 3月期	663,813	412,216	62.1	981.82

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 422,542,358 株 12年 3月期 419,848,360 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	240,000	37,500	22,500	6.00	-	-
通期	485,000	75,000	45,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円 50銭

1 1 . 個別財務諸表等

1 1 - 1 比較貸借対照表

( A ) 資 産 の 部

( 単位 : 百万円 )

科 目	12 年 3 月	13 年 3 月	前 期 比
資 産 の 部	663,813	675,403	11,590
流 動 資 産	388,728	409,085	20,357
現金・預金	141,259	139,587	1,672
受取手形・売掛金	135,793	148,849	13,056
有 価 証 券	21,168	42,898	21,730
商品・製品・半製品	25,133	26,350	1,217
原材料・貯蔵品	12,110	15,934	3,824
繰延税金資産	11,028	12,643	1,615
短期貸付金	28,504	7,339	21,165
未 収 入 金	11,513	13,239	1,726
そ の 他	2,946	3,072	126
貸倒引当金	( - ) 730	( - ) 830	100
固 定 資 産	274,503	266,317	8,186
有形固定資産	111,349	119,141	7,792
建 物	30,197	32,301	2,104
機 械 ・ 装 置	51,446	53,067	1,621
そ の 他	29,705	33,772	4,067
無形固定資産	3,323	2,752	571
投 資 等	159,831	144,423	15,408
投資有価証券	81,104	71,436	9,668
子会社株式	51,260	51,278	18
自己株式	5,717	7,648	1,931
長期貸付金	16,812	10,054	6,758
繰延税金資産	1,604	187	1,417
そ の 他	3,401	3,827	426
貸倒引当金	( - ) 70	( - ) 10	60
繰 延 資 産	581	-	581
社 債 発 行 差 金	581	-	581
計	663,813	675,403	11,590

## (B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	12年3月	13年3月	前 期 比
負 債 の 部	251,597	217,616	33,981
流 動 負 債	204,006	165,909	38,097
支払手形・買掛金	83,667	79,628	4,039
短期借入金	12,748	14,237	1,489
一年以内償還社債	51,662	-	51,662
未 払 金	19,442	23,777	4,335
未払法人税等	9,435	23,299	13,864
未 払 費 用	19,302	17,441	1,861
新株引受権	578	-	578
そ の 他	7,168	7,526	358
固 定 負 債	47,590	51,706	4,116
転換社債	18,965	18,340	625
長期借入金	25,342	20,758	4,584
退職給与引当金	3,282	-	3,282
退職給付引当金	-	12,608	12,608
資 本 の 部	412,216	457,786	45,570
資 本 金	107,663	110,247	2,584
資本準備金	108,449	111,609	3,160
利益準備金	6,032	6,517	485
任意積立金	144,368	181,916	37,548
当期未処分利益	45,701	37,888	7,813
[当期純利益]	[ 27,141]	[ 34,307]	[ 7,166]
その他有価証券評価差額金	-	9,607	9,607
計	663,813	675,403	11,590

1 1 - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		12年3月期 (11/4 ~ 12/3)	13年3月期 (12/4 ~ 13/3)	前 期 比
営業 損 益	売 上 高	422,508	461,008	38,500
	売 上 原 価	342,047	370,988	28,941
	売 上 総 利 益	80,460	90,019	9,559
	販売費・一般管理費	33,193	32,979	214
	営 業 利 益	47,267	57,039	9,772
営業 外 損 益	受 取 利 息	4,092	2,766	1,326
	受 取 配 当 金	2,203	2,430	227
	そ の 他 収 益	3,126	7,779	4,653
	営 業 外 収 益 計	9,422	12,976	3,554
	支 払 利 息	2,657	1,993	664
	そ の 他 費 用	6,991	5,798	1,193
	営 業 外 費 用 計	9,649	7,792	1,857
経 常 利 益		47,040	62,224	15,184
特 別 損 益	退職給付信託設定益	-	5,234	5,234
	固定資産売却益	1,413	4,405	2,992
	過年度補修工事費用戻入額	-	4,039	4,039
	特 別 利 益 計	1,413	13,680	12,267
	退職給付引当金繰入額	-	14,976	14,976
	投資有価証券評価損	2,932	3,280	348
特 別 損 失 計		2,932	18,256	15,324
税引前当期純利益		45,521	57,647	12,126
法人税・住民税・事業税		16,170	30,410	14,240
法人税等調整額		2,210	(-)7,070	9,280
当 期 純 利 益		27,141	34,307	7,166

## (注)

### 1. 重要な会計方針

#### 有価証券の評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法.....総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法.....定率法(但し、電解設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

#### 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(14,976百万円)につきましては、当期において全額費用(特別損失)処理しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時から費用処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 258,739百万円 (前期 237,870百万円)

3. 保証債務 374百万円 (前期 893百万円)

#### 4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

##### 単位未満株式買取りによる株式

株式数	88株	(前期 395株)
貸借対照表計上額	0百万円	(前期 2百万円)

##### 取締役又は使用人への譲渡のための取得株式

株式数	1,892,000株	(前期 1,698,000株)
貸借対照表計上額	7,648百万円	(前期 5,717百万円)

#### 5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	326千株	312百万円
新株引受権付社債の新株引受権の行使	2,367千株	2,270百万円

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付信託設定益が5,234百万円、退職給付費用が15,208百万円それぞれ増加しております。また、経常利益は209百万円、税引前当期純利益は9,952百万円それぞれ減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金を9,607百万円計上し、繰延税金資産は6,871百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	12年3月期	13年3月期
取得価額相当額	1,197百万円	1,129百万円
減価償却累計額相当額	717百万円	773百万円
期末残高相当額	480百万円	356百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	210百万円	189百万円
1年超	269百万円	166百万円
合計	480百万円	356百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	278百万円	254百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	12年3月期			13年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	27,640	17,418	10,221	25,362	15,140

11-3 利益処分案比較

摘 要	12年3月期 (11/4~12/3)	13年3月期 (12/4~13/3)	前 期 比
当 期 未 処 分 利 益	百万円 45,701	百万円 37,888	百万円 7,813
特別償却準備金取崩額	209	201	8
海外投資等損失準備金取崩額	112	-	112
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	3	158	155
合 計	46,027	38,248	7,779
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	220	261	41
株 主 配 当 金	2,090 1株につき5円	2,523 1株につき6円	433
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	99 ( 9 )	78 ( 9 )	21 ( - )
特 別 償 却 準 備 金	217	217	-
固定資産圧縮記帳積立金	656	1,540	884
別 途 積 立 金	37,000	28,000	9,000
次 期 繰 越 利 益	5,743	5,627	116

(注) 中間配当を次のとおり実施しました。

	12年3月期	13年3月期
実 施 日	平成11年12月10日	平成12年12月8日
中 間 配 当 額	2,071百万円 1株につき5円	2,522百万円 1株につき6円

11-4 売上高比較

部 門	12年3月期 (11/4～12/3)	13年3月期 (12/4～13/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
有機化学品部門	(39) 163,854	(36) 167,918	4,064
無機化学品部門	(1) 5,995	(1) 6,020	25
電子材料部門	(40) 168,334	(40) 183,308	14,974
機能材料部門	(14) 59,682	(17) 77,200	17,518
国際事業部門	(6) 24,641	(6) 26,560	1,919
合 計	(100) 422,508	(100) 461,008	38,500
〔参考〕輸出合計	(37) 156,372	(38) 173,495	17,123

( )内は構成比率を示します。



## 12. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役

Frank Peter Popoff (現 当社顧問、SHINTECH INC. 取締役)

取締役

〔新機能材料技術研究所長〕

石原俊信 (現 合成技術研究所長代理)

取締役

〔精密材料事業部精密材料部長、  
経理関係担当〕

宮島正紀 (現 精密材料事業部精密材料部長)

取締役

斉藤恭彦 (現 SILICA PRODUCTS, INC. 取締役社長、  
Shin - Etsu PVC B.V. 取締役)

#### (2) 新任監査役候補

監査役(常勤)

新井浩之 (現 信越半導体株式会社顧問)

#### (3) 退任予定取締役

専務取締役

〔シリコン事業本部長、  
経理関係担当〕

日浦致 (信越ポリマー株式会社  
代表取締役社長に就任予定)

専務取締役

〔群馬事業所長、磯部工場長〕

宮地敏次 (顧問に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤)

遠藤良治 (顧問に就任予定)

#### (5) 役付役員の変動

常務取締役

〔シリコン事業本部長、  
新機能材料関係担当〕

三木良英 (現 取締役 シリコン事業  
本部副本部長、新機能材料関  
係担当)